

平成 30 年度

長崎市公営企業会計  
決算審査意見書

長崎市監査委員



長 監 第 27 号

令和元年7月29日

長崎市長 田 上 富 久 様

長崎市監査委員 三 井 敏 弘

同 三 谷 利 博

同 西 田 実 伸

同 山 口 政 嘉

平成30年度長崎市公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された平成30年度長崎市公営企業会計  
(水道事業会計及び下水道事業会計) 決算の審査を行ったので、その意見書を提出します。

## 目次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1

## 水道事業会計

1	業務実績について	3
	(1) 給水状況	3
	(2) 施設の整備状況	5
2	予算の執行状況について	6
	(1) 収益的収入・支出	6
	(2) 資本的収入・支出	7
3	経営成績について	8
	(1) 損益	8
	(2) 総収益及び総費用	13
	(3) 供給単価と給水原価	14
	(4) 経営分析	17
4	財政状態について	18
	(1) 資産、負債及び資本	18
	(2) 財務分析	21
	(3) キャッシュ・フローの状況	23
5	むすび	24

## 下水道事業会計

1	業務実績について	25
	(1) 処 理 状 況	25
	(2) 施 設 の 整 備 状 況	27
2	予算の執行状況について	28
	(1) 収益的収入・支出	28
	(2) 資本的収入・支出	29
3	経営成績について	31
	(1) 損 益	31
	(2) 総収益及び総費用	36
	(3) 使用料単価と汚水処理原価	37
	(4) 経 営 分 析	39
4	財政状態について	40
	(1) 資産、負債及び資本	40
	(2) 財 務 分 析	43
	(3) キャッシュ・フローの状況	45
5	セグメント情報	46
6	む す び	47

## 注 意 事 項

- 1 本書中の金額は、原則として円単位で計算した額の千円未満を四捨五入し、千円単位で表示した。したがって、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合がある。
- 2 本書中の各比率は、原則として円単位で計算した率の小数第2位を四捨五入し、小数第1位まで表示した。したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 符号の用法は次のとおりである。

「 0 」・「0.0」	該当数値はあるが単位未満のもの
「 - 」	数値を求めないもの、該当数値がない又は0のもの、算出不能なもの
「 △ 」	負数であるもの、増減を示すときは減少したもの
「皆増」	前年度に数値がなく全額増加したもの
「皆減」	当年度に数値がなく全額減少したもの
- 4 本書中に用いているポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引き数値である。
- 5 本書中において「全国平均」とは、別にことわりのない限り、次のとおりである。
  - (1) 水道事業会計における「全国平均」とは、地方公営企業年鑑による29年度同規模団体(給水人口30万人以上の地方公営企業法適用企業)が経営する水道事業の平均である。
  - (2) 下水道事業会計における「全国平均」とは、地方公営企業年鑑による29年度同規模団体(区域内人口30万人以上の地方公営企業法適用企業)が経営する公共下水道事業の平均である。
- 6 予算執行状況と経営成績表中の決算額が相違するのは、消費税及び地方消費税によるものである。
- 7 本書中、「第4 審査の結果」の年号表記にあたっては、「平成」を省略し、「令和」を「R」とする。

## 平成 30 年度長崎市公営企業会計決算審査意見書

### 第 1 審査の対象

平成 30 年度長崎市水道事業会計決算

平成 30 年度長崎市下水道事業会計決算

### 第 2 審査の期間

令和元年 5 月 31 日から同年 7 月 16 日まで

### 第 3 審査の方法

審査に当たっては、市長から送付された各事業会計の決算報告書、財務諸表及びその他の書類が、地方公営企業関係法令に基づき適正に作成されているか、また、その事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、会計帳票及び証拠書類との照合、関係資料の収集、関係職員に対する質問等を実施した。

また、予算の執行状況について審査し、さらに経営内容の動向及び財政状態の推移を把握するため、計数の分析を行い前年度と比較考察を行った。

### 第 4 審査の結果

各事業会計の決算報告書、財務諸表及びその他の書類は、地方公営企業関係法令に基づき適正に作成され、計数は関係諸帳票と符合し正確であり、経営成績及び当年度末の財政状態を適正に表示していると認めた。

また、予算の執行についても、適正に執行されていると認めた。

審査の概要及び意見は、次に述べるとおりである。





# 水道事業会計



## 1 業務実績について

### (1) 給水状況

給水状況は、次表のとおりである。

区 分	単位	30年度 ①	29年度 ②	前年度比較		全国平均 (29年度)
				増 減 ①-②=③	増減率(%) ③/②	
行政人口	人	413,038	418,134	△5,096	△1.2	-
給水人口	人	404,158	408,851	△4,693	△1.1	-
普及率	%	97.9	97.8	0.1	-	95.6
給水戸数	戸	217,535	217,438	97	0.0	-
給水量	m <sup>3</sup>	44,833,190	45,098,710	△265,520	△0.6	-
有収水量	m <sup>3</sup>	39,003,051	39,641,036	△637,985	△1.6	-
有収率	%	87.0	87.9	△0.9	-	91.5
1人1日 平均使用量	ℓ	264	266	△2	0.8	292

注 1 行政人口は、27年国勢調査結果をもとに計算している推計人口である。

2 有収水量は、有効と見られる水量のうち料金徴収の対象となった水量である。

3 1人1日平均使用量 = (有収水量 ÷ 給水人口) ÷ 365日 × 1000

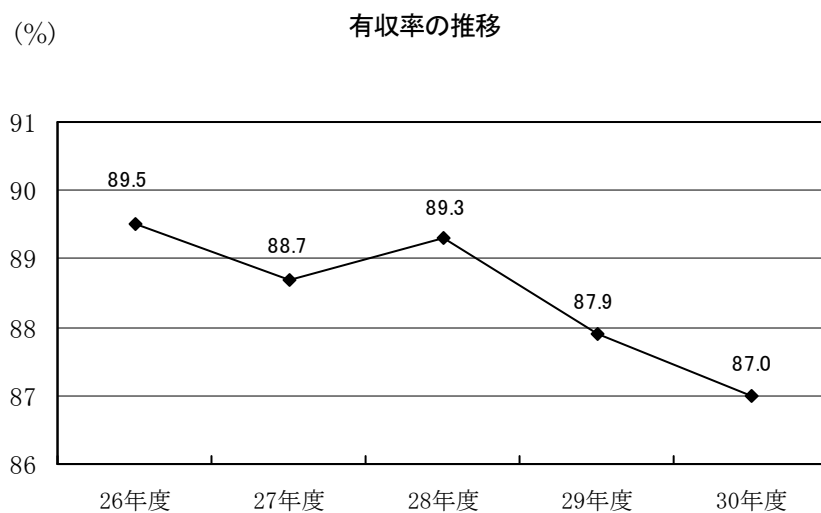
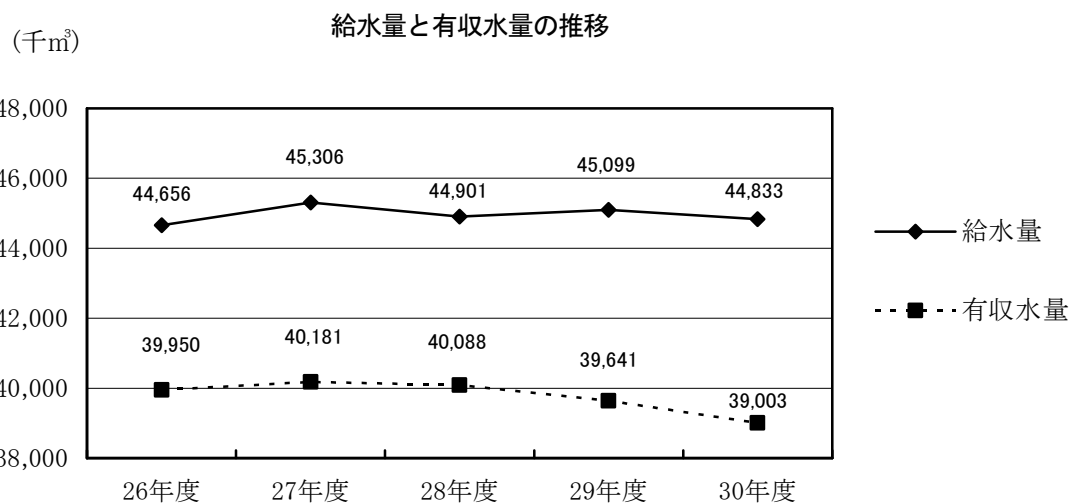
給水人口は、前年度に比べ4,693人(1.1%)減少している、これは、主に行政人口が減少したことによるものである。

給水量は、前年度に比べ265,520 m<sup>3</sup>(0.6%)、有収水量は、前年度に比べ637,985 m<sup>3</sup>(1.6%)減少している。これは、主に給水人口が減少したことによるものである。

有収率は、前年度に比べ0.9ポイント減少している。これは、主に配水管及び給水管漏水が増加したことによるものである。

給水量、有収水量、有収率の推移は、次のとおりである。

区 分	単位	26 年 度	27 年 度	28 年 度	29 年 度	30 年 度
給 水 量	m <sup>3</sup>	44,655,530	45,306,210	44,901,270	45,098,710	44,833,190
有 収 水 量	m <sup>3</sup>	39,949,795	40,181,008	40,088,201	39,641,036	39,003,051
有 収 率	%	89.5	88.7	89.3	87.9	87.0



## (2) 施設の整備状況

当年度に実施した主な建設改良工事は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	事 業 年 度	事 業 費	主 な 工 事
1 浄水施設費	原則単年度	1,427,595	手熊浄水場（浄水施設）改良・耐震補強工事 [2期] 三重浄水場濃縮槽機械設備設置工事
2 配水施設費	原則単年度	694,050	福田減圧槽築造工事 田手原中部減圧槽ほか監視装置設置工事
3 配水施設整備事業費	30～R4年度	1,518,943	磯道町・三和町（径500㎜）配水管布設工事 長崎地区送・配水管推進工事（その13）
	25～29年度 (前年度繰越額)	76,310	琴海地区送・配水管推進工事 大谷町配水管・汚水管布設工事
4 水道施設統合整備事業費	17～R元年度	968,940	外海第2配水槽築造工事 琴海地区送・配水管推進工事

### 1 浄水施設改良事業（浄水施設費）

安定した水の供給を図るため、老朽化した浄水施設等の改良や耐震化等の改良工事を実施しているものである。

### 2 配水施設改良事業（配水施設費）

安定した水の供給を図るため、老朽化した配水施設の改良や耐震化等の改良工事を実施しているものである。

### 3 配水施設整備事業

破損事故の未然防止、管路の耐震化、漏水防止対策の強化及び出水不良の解消のため5か年継続事業として老朽管の更新及び新規布設等を実施しているものである。

### 4 水道施設統合整備事業

合併地区の水道事業及び千々簡易水道事業を長崎市水道事業に統合するとともに、水道未普及地域の解消を図るため実施しているものである。

## 2 予算の執行状況について

### (1) 収益的収入・支出

予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予 算 額 ①	決 算 額 ②	増 減 ② - ①	執 行 率 ②/①
事 業 収 益	11,797,664	11,888,044	90,380	100.8
営 業 収 益	10,362,894	10,233,910	△128,984	98.8
営 業 外 収 益	1,434,766	1,607,282	172,516	112.0
特 別 利 益	4	46,852	46,848	1,000 以上

区 分	予 算 額 ①	決 算 額 ②	不 用 額 ① - ②	執 行 率 ②/①
事 業 費 用	10,194,461	9,862,337	332,124	96.7
営 業 費 用	9,697,351	9,375,907	321,444	96.7
営 業 外 費 用	484,637	474,959	9,678	98.0
特 別 損 失	11,473	11,471	2	100.0
予 備 費	1,000	-	1,000	-

注 金額は、消費税及び地方消費税を含む額である。

収益的収入（事業収益）は、予算額 117 億 9,766 万 4 千円に対し決算額 118 億 8,804 万 4 千円で、9,038 万円上回っている。これは、主に営業収益において、給水収益が見込みを下回ったものの、営業外収益において、退職給付引当金戻入益の発生により雑収益が見込みを上回ったことによるものである。

収益的支出（事業費用）は、予算額 101 億 9,446 万 1 千円に対し決算額 98 億 6,233 万 7 千円で、不用額 3 億 3,212 万 4 千円を生じている。これは、主に営業費用のうち原水及び浄水費において委託料が、減価償却費において有形固定資産減価償却費が、資産減耗費において固定資産除却費がそれぞれ予定を下回ったことによるものである。

## (2) 資本的収入・支出

予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予 算 額 ①	決 算 額 ②	増 減 ② - ①	執 行 率 ②/①
資 本 的 収 入	1,464,325	1,185,638	△278,687	81.0
企 業 債	102,000	102,000	-	100
出 資 金	703,478	643,872	△59,606	91.5
工 事 負 担 金	254,842	92,747	△162,096	36.4
補 助 金	384,222	338,743	△45,479	88.2
固 定 資 産 売 却 代 金	1	2	1	152.2
基 金 収 入	1,262	1,153	△109	91.4
基 金 繰 入 金	18,520	7,122	△11,398	38.5

区 分	予 算 額 ①	決 算 額 ②	翌年度繰越額 ③	不 用 額 ①-②-③	執 行 率 ②/①
資 本 的 支 出	7,204,004	5,987,505	572,759	643,740	83.1
建 設 改 良 費	6,003,666	4,787,424	572,759	643,483	79.7
企 業 債 償 還 金	1,085,779	1,085,629	-	150	100.0
投 資	101,262	101,155	-	107	99.9
返 還 金	13,297	13,296	-	1	100.0

注 1 金額は、消費税及び地方消費税を含む額である。

2 翌年度繰越額は、地方公営企業法第26条第1項の規定による繰越額及び同法施行令第18条の2第1項の規定による継続費通次繰越額の合計額である。

資本的収入は、予算額14億6,432万5千円に対し決算額は11億8,563万8千円で、2億7,868万7千円下回っている。これは、主に道路改良工事等に伴う水道管移設工事の減に伴い、工事負担金が見込みを下回ったことによるものである。

資本的支出は、予算額72億400万4千円に対し決算額59億8,750万5千円で、翌年度繰越額5億7,275万9千円、不用額6億4,374万円となっている。このうち、翌年度繰越額は、主に配水施設整備事業費の工事に係るものである。また、不用額は、主に建設改良費において配水施設費及び浄水施設費の工事費が予定を下回ったことによるものである。

なお、資本的収入額（翌年度に繰り越される支出の財源に充当する額1億7,001万7千円を除く。）が資本的支出額に対し不足する額49億7,188万3千円は、損益勘定留保資金等で補てんされている。

### 3 経営成績について

#### (1) 損益

損益の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		30 年 度 ①	29 年 度 ②	前 年 度 比 較		
				増 減 ①-②=③	増減率 ③/②	
経 常 損 益	営 業 損 益	収 益	9,480,472	9,629,159	△148,686	△1.5
		費 用	9,145,016	8,971,523	173,493	1.9
		営 業 利 益	335,456	657,635	△322,179	△49.0
	営 業 外 損 益	収 益	1,600,767	1,716,554	△115,787	△6.7
		費 用	275,420	302,156	△26,736	△8.8
	経 常 利 益		1,660,803	2,072,034	△411,231	△19.8
特 別 損 益	利 益	44,051	12,234	31,817	260.1	
	損 失	10,643	13,873	△3,230	△23.3	
当 年 度 純 利 益		1,694,211	2,070,395	△376,184	△18.2	
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金		-	-	-	-	
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額		2,358,792	2,270,270	88,522	3.9	
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		4,053,003	4,340,665	△287,661	△6.6	

注 1 金額は、消費税及び地方消費税を除く額である。

2 前年度繰越利益剰余金は、剰余金処分により全額を建設改良積立金等に積立て及び資本金に組入れているため繰越されていない。

#### ア 営業損益

##### (7) 営業収益

営業収益の内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	30 年 度 ①	29 年 度 ②	前 年 度 比 較	
			増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
給 水 収 益	9,153,294	9,319,980	△166,686	△1.8
受 託 工 事 収 益	5,838	6,122	△284	△4.6
負 担 金	321,324	303,034	18,290	6.0
そ の 他 の 営 業 収 益	16	23	△6	△27.3
合 計	9,480,472	9,629,159	△148,686	△1.5

注 金額は、消費税及び地方消費税を除く額である。



営業収益は、前年度に比べ1億4,868万6千円(1.5%)減少し94億8,047万2千円となっている。これは、主に給水人口の減少により給水収益が減少したことによるものである。

#### (イ) 営業費用

営業費用の内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	30 年 度 ①	29 年 度 ②	前 年 度 比 較	
			増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
人 件 費	1,444,234	1,446,086	△1,852	△0.1
委 託 料	1,293,941	1,245,455	48,487	3.9
修 繕 費	474,611	488,604	△13,992	△2.9
動 力 費	619,496	576,633	42,863	7.4
薬 品 費	81,860	86,423	△4,563	△5.3
材 料 費	20,278	15,741	4,537	28.8
補 償 金	46,502	55,627	△9,124	△16.4
負 担 金	132,329	142,178	△9,848	△6.9
減 価 償 却 費	4,441,573	4,344,877	96,696	2.2
資 産 減 耗 費	228,140	215,978	12,163	5.6
そ の 他	362,051	353,923	8,128	2.3
合 計	9,145,016	8,971,523	173,493	1.9

注 金額は、消費税及び地方消費税を除く額である。

営業費用は、前年度に比べ1億7,349万3千円(1.9%)増加し91億4,501万6千円となっている。これは、主に水道施設統合整備事業による琴海・外海・大崎地区の配水設備の一部が供用開始されたことに伴い減価償却費が増加したことによるものである。

#### (ウ) 営業利益

当年度の営業利益は、前年度に比べ3億2,217万9千円(49.0%)減少し3億3,545万6千円となっている。これは、主に給水収益の減少により営業収益が減少し、減価償却費の増加により営業費用が増加したことによるものである。

## イ 営業外損益

### (7) 営業外収益

営業外収益の内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	30 年 度 ①	29 年 度 ②	前 年 度 比 較	
			増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
受 取 利 息	5,450	8,635	△3,185	△36.9
補 助 金	44,024	44,658	△634	△1.4
加 入 金	163,787	213,663	△49,876	△23.3
長 期 前 受 金 戻 入	1,162,734	1,293,225	△130,491	△10.1
雑 収 益	224,773	156,374	68,399	43.7
合 計	1,600,767	1,716,554	△115,787	△6.7

注 金額は、消費税及び地方消費税を除く額である。

営業外収益は、前年度に比べ1億1,578万7千円(6.7%)減少し16億76万7千円となっている。これは、主に前年度に計上していた東長崎浄水場の中央監視制御設備の更新による既存設備の除却に伴う長期前受金戻入が皆減したことによるものである。

### (イ) 営業外費用

営業外費用の内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	30 年 度 ①	29 年 度 ②	前 年 度 比 較	
			増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
支 払 利 息	272,894	299,077	△26,184	△8.8
雑 支 出	2,527	3,078	△552	△17.9
合 計	275,420	302,156	△26,736	△8.8

注 金額は、消費税及び地方消費税を除く額である。

営業外費用は、前年度に比べ2,673万6千円(8.8%)減少し2億7,542万円となっている。これは、主に企業債の支払利息が減少したことによるものである。

## ウ 経常利益

当年度の経常利益は、前年度に比べ4億1,123万1千円(19.8%)減少し16億6,080万3千円となっている。これは、営業利益の減少に加え、主に長期前受金戻入の減少により営業外収益が減少したことによるものである。

## エ 特別損益

### (7) 特別利益

特別利益は、前年度に比べ3,181万7千円(260.1%)増加し4,405万1千円となっている。これは、開発負担金によりその他特別利益が皆増したことによるものである。

### (4) 特別損失

特別損失は、前年度に比べ323万円(23.3%)減少し1,064万3千円となっている。これは、主に水道料金の更正減額の減少により過年度損益修正損が減少したことによるものである。

## オ 当年度純利益

当年度純利益は、前年度に比べ3億7,618万4千円(18.2%)減少し16億9,421万1千円となっている。これは、主にその他特別利益が皆増したことにより特別利益は増加したものの、営業利益の減少により経常利益が減少したことによるものである。

## カ その他未処分利益剰余金変動額

その他未処分利益剰余金変動額は、前年度に比べ8,852万2千円(3.9%)増加し23億5,879万2千円となっている。

## キ 当年度未処分利益剰余金

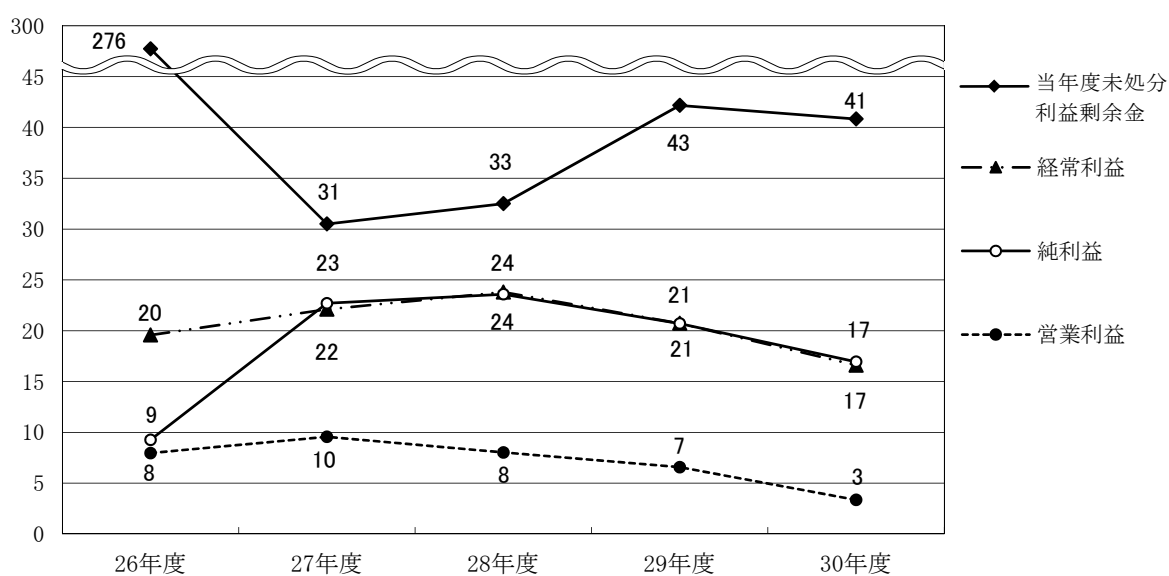
当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益とその他未処分利益剰余金変動額とを合わせた40億5,300万3千円となっている。

営業利益等の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	26 年 度	27 年 度	28 年 度	29 年 度	30 年 度
営 業 利 益	796,336	956,128	802,147	657,635	335,456
経 常 利 益	1,957,630	2,210,684	2,380,095	2,072,034	1,660,803
純 利 益	926,487	2,270,270	2,358,792	2,070,395	1,694,211
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	27,637,545	3,130,807	3,285,280	4,340,665	4,053,003

(億円)



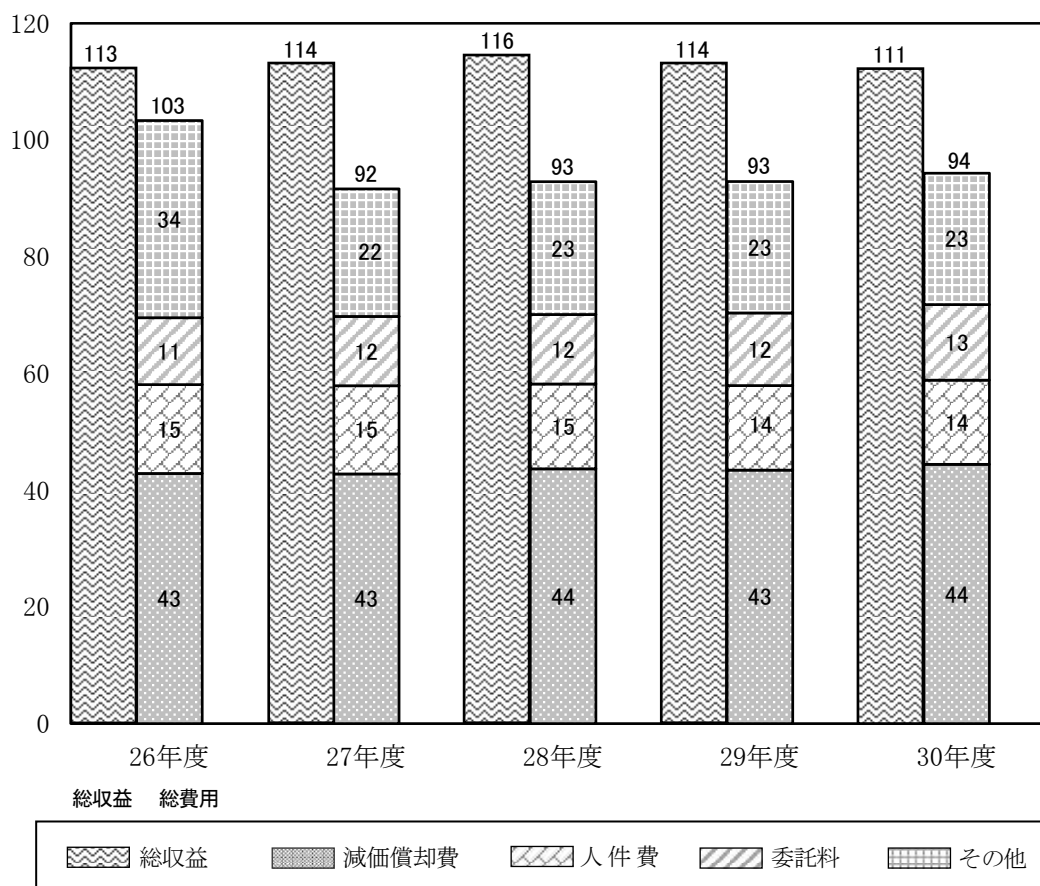
(2) 総収益及び総費用

総収益、総費用の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
総 収 益	11,259,410	11,431,912	11,645,925	11,357,947	11,125,290
総 費 用	10,332,923	9,161,642	9,287,132	9,287,552	9,431,079
減 価 償 却 費	4,285,431	4,278,610	4,365,638	4,344,877	4,441,573
人 件 費	1,522,941	1,510,483	1,453,545	1,446,086	1,444,234
委 託 料	1,146,972	1,186,963	1,190,312	1,245,455	1,293,941
そ の 他	3,377,579	2,185,586	2,277,638	2,251,135	2,251,331

(億円)



### (3) 供給単価と給水原価

供給単価と給水原価の状況は、次表のとおりである。

(単位：円/ｍ<sup>3</sup>・%)

区 分		30 年 度		29 年 度		前 年 度 比 較	
		金 額 ①	構 成 比 率	金 額 ②	構 成 比 率	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
供 給 単 価 (a)		234.68	100	235.11	100	△0.43	△0.2
費 用 (b)	人 件 費	36.48	15.1	35.82	15.4	0.66	1.8
	委 託 料	33.18	13.8	31.42	13.5	1.76	5.6
	修 繕 費	12.17	5.1	12.32	5.3	△0.15	△1.2
	動 力 費	15.88	6.6	14.55	6.2	1.33	9.1
	薬 品 費	2.10	0.9	2.18	0.9	△0.08	△3.7
	負 担 金	3.39	1.4	3.59	1.5	△0.20	△5.6
	減 価 償 却 費	113.88	47.3	109.61	47.0	4.27	3.9
	資 産 減 耗 費	5.85	2.4	5.45	2.3	0.40	7.3
	支 払 利 息	7.00	2.9	7.54	3.2	△0.54	△7.2
	そ の 他	10.99	4.6	10.72	4.6	0.27	2.5
計		240.91	100	233.19	100	7.72	3.3
長期前受金戻入(c)		29.81	100	32.62	100	△2.81	△8.6
(d)給水原価 (b) - (c)		211.09	100	200.57	100	10.52	5.2
販売利益 (a) - (d)		23.59	-	34.54	-	△10.95	△31.7

注 1 供給単価は、給水収益を有収水量で除したものである。

2 費用の計は、総費用から受託工事費等を差し引いたものを有収水量で除したものである。

当年度の販売利益は、前年度の 34.54 円から 10.95 円減少し 23.59 円となっている。

これは、主に減価償却費が増加したこと及び長期前受金戻入が減少したことにより、給水原価が 10.52 円増加したことによるものである。

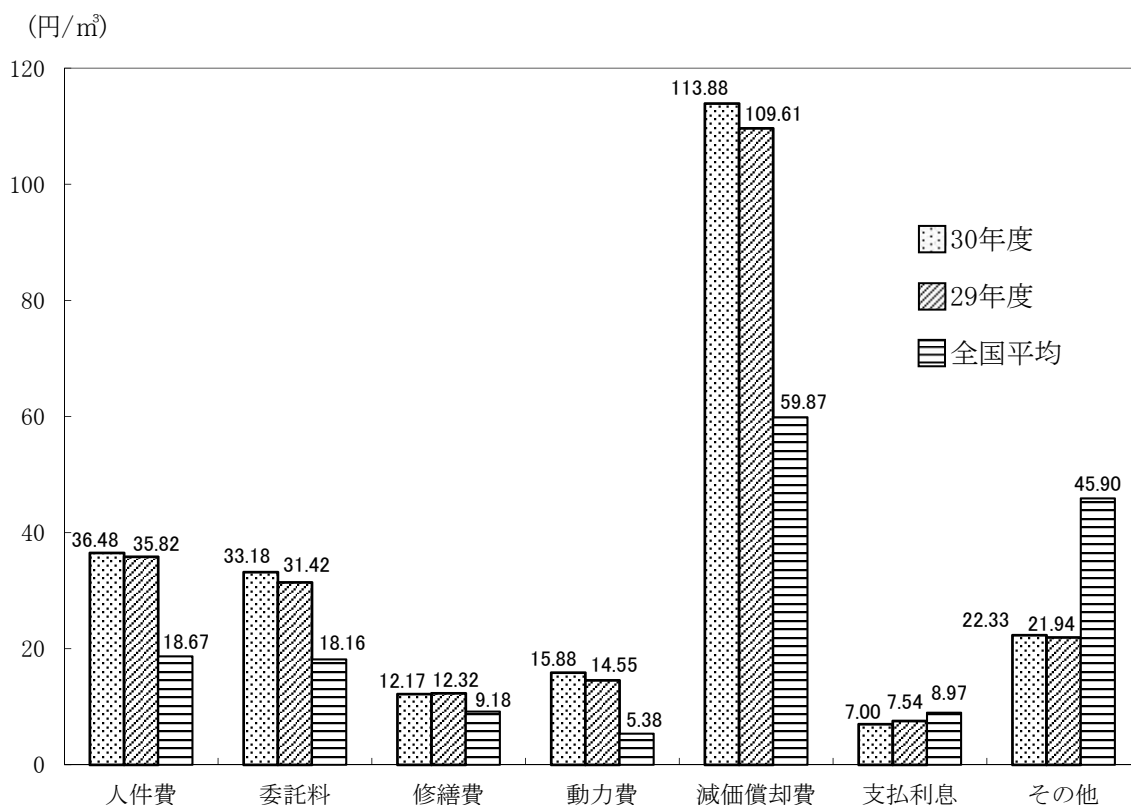
給水原価費用構成内訳の全国平均との比較は、次のとおりである。

人件費や減価償却費が全国平均より高くなっているのは、地形的な要因により浄水場及び配水池の施設数が多いためと考えられる。29年度において、浄水場及び配水池の施設数が、全国平均ではそれぞれ8施設、58施設であるのに対し、本市ではそれぞれ34施設、239施設となっている。

(単位：円/m<sup>3</sup>)

区 分	人件費	委託料	修繕費	動力費	減価償却費	支払利息	その他	合計
30年度	36.48	33.18	12.17	15.88	113.88	7.00	22.33	240.91
29年度	35.82	31.42	12.32	14.55	109.61	7.54	21.94	233.19
全国平均 (29年度)	18.67	18.16	9.18	5.38	59.87	8.97	45.90	166.13

注 その他には、他の地方公共団体等から水を購入する費用として「受水費」が含まれているが本市にはこの費用はない。



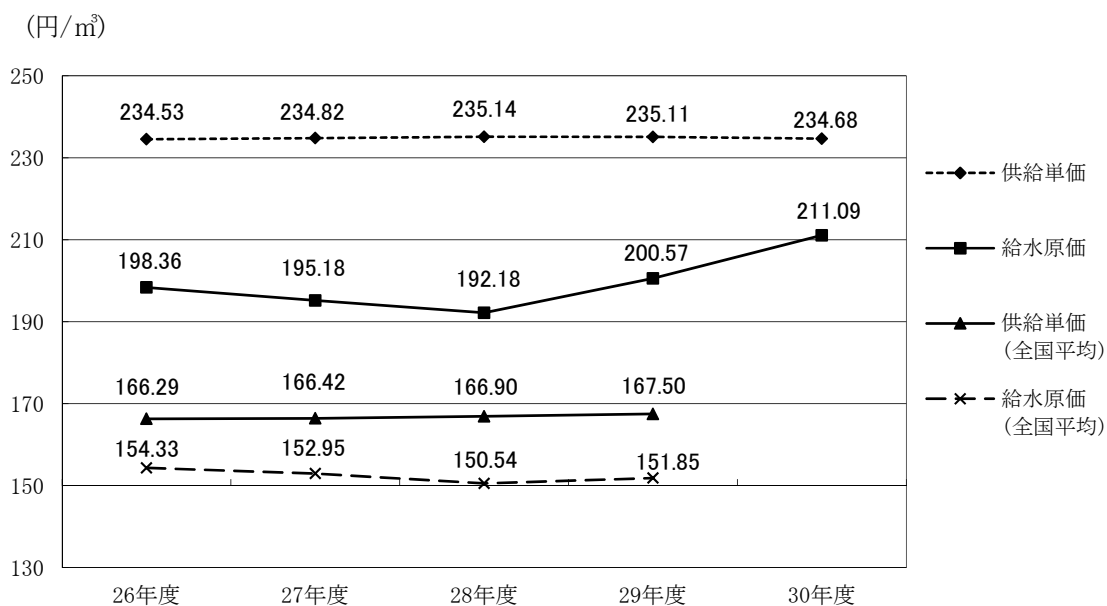
供給単価と給水原価の推移は、次のとおりである。

供給単価は、ほぼ横ばいである。

給水原価は、主に減価償却費が増加したこと及び長期前受金戻入が減少したことにより、前年度よりも増加している。

(単位：円/㎥)

区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
供給単価		234.53	234.82	235.14	235.11	234.68
給水原価		198.36	195.18	192.18	200.57	211.09
販売利益		36.17	39.64	42.96	34.54	23.59
全国平均	供給単価	166.29	166.42	166.90	167.50	-
	給水原価	154.33	152.95	150.54	151.85	-
	差 引	11.96	13.47	16.36	15.65	-





#### (4) 経営分析

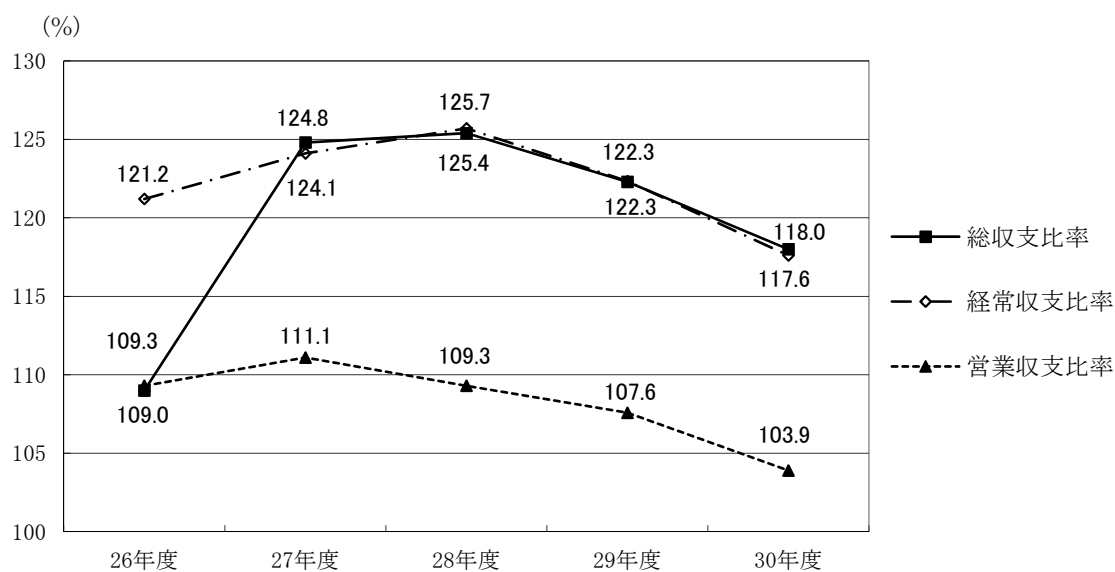
経営分析の結果は、次のとおりである。

(単位：%)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	全国平均 (29年度)	備 考
総収支比率	109.0	124.8	125.4	122.3	118.0	117.0	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
経常収支比率	121.2	124.1	125.7	122.3	117.6	116.8	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$
営業収支比率	109.3	111.1	109.3	107.6	103.9	110.7	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$

「総収支比率」は事業活動に伴う全ての収支のバランスを示すもので、100%以上であれば純利益が生じている。「経常収支比率」は特別損益を除いた経常的な収支のバランスを示すもので、100%以上であれば経常利益が生じている。「営業収支比率」は営業費用が営業収益でどの程度賄われているかを示すもので、100%以上であれば営業利益が生じている。

「総収支比率」は118.0%、「経常収支比率」は117.6%、「営業収支比率」は103.9%で、いずれも100%を上回っており、経営状況は、健全な水準にある。



#### 4 財政状態について

財政状態は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		30 年 度		29 年 度		前 年 度 比 較	
		金 額 ①	構成比率	金 額 ②	構成比率	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
固 定 資 産	有形固定資産	117,432,332	81.9	116,759,339	81.4	672,993	0.6
	無形固定資産	8,508,730	5.9	8,848,973	6.2	△340,243	△3.8
	投資その他の資産	1,521,689	1.1	1,427,656	1.0	94,033	6.6
	計	127,462,751	88.9	127,035,968	88.6	426,783	0.3
流 動 資 産		15,903,649	11.1	16,355,706	11.4	△452,057	△2.8
資 産 合 計		143,366,400	100	143,391,674	100	△25,274	△0.0

負 債	固 定 負 債	15,248,295	10.6	16,373,874	11.4	△1,125,579	△6.9
	流 動 負 債	2,866,914	2.0	3,367,883	2.3	△500,969	△14.9
	繰 延 収 益	30,547,772	21.3	31,285,735	21.8	△737,963	△2.4
負 債 合 計		48,662,981	33.9	51,027,492	35.6	△2,364,511	△4.6
資 本 金		84,104,619	58.7	81,190,477	56.6	2,914,142	3.6
剰 余 金	資 本 剰 余 金	4,457,924	3.1	4,456,770	3.1	1,153	0.0
	利 益 剰 余 金	6,140,875	4.3	6,716,934	4.7	△576,059	△8.6
	計	10,598,799	7.4	11,173,705	7.8	△574,906	△5.1
資 本 合 計		94,703,418	66.1	92,364,182	64.4	2,339,236	2.5
負 債 ・ 資 本 合 計		143,366,400	100	143,391,674	100	△25,274	△0.0

#### (1) 資産、負債及び資本

##### ア 資 産

##### (7) 固定資産

固定資産は、前年度に比べ4億2,678万3千円(0.3%)増加し1,274億6,275万1千円となっている。

有形固定資産は、前年度に比べ6億7,299万3千円(0.6%)増加し1,174億3,233万2千円となっている。これは、主に水道施設統合整備事業及び配水施設整備事業に係る配水設備の供用開始により構築物が増加したことによるものである。

無形固定資産は、前年度に比べ3億4,024万3千円(3.8%)減少し85億873万円となっ

ている。これは、主にダム利用権が減価償却により減少したことによるものである。

投資その他の資産は、前年度に比べ9,403万3千円(6.6%)増加し15億2,168万9千円となっている。これは、主に地方公共団体金融機構債券の購入により投資有価証券が増加したことによるものである。

#### (イ) 流動資産

流動資産は、前年度に比べ4億5,205万7千円(2.8%)減少し159億364万9千円となっている。これは、主に国庫補助金に係るその他未収金が減少したため、未収金が減少したことによるものである。

水道料金に係る未収金は8億8,929万2千円となっている。このうち、31年4月末で滞納となっているものは1億2,398万5千円であり、前年度に比べ752万4千円減少している。

なお、当年度に所在不明等により不納欠損処分したものは、6,501件1,278万2千円となっている。

### イ 負債

#### (ア) 固定負債

固定負債は、前年度に比べ11億2,557万9千円(6.9%)減少し152億4,829万5千円となっている。これは、主に建設改良費等の財源に充てるための企業債及び退職給付引当金の減少により引当金が減少したことによるものである。

#### (イ) 流動負債

流動負債は、前年度に比べ5億96万9千円(14.9%)減少し28億6,691万4千円となっている。これは、主に建設改良費等に係る未払金が減少したことによるものである。

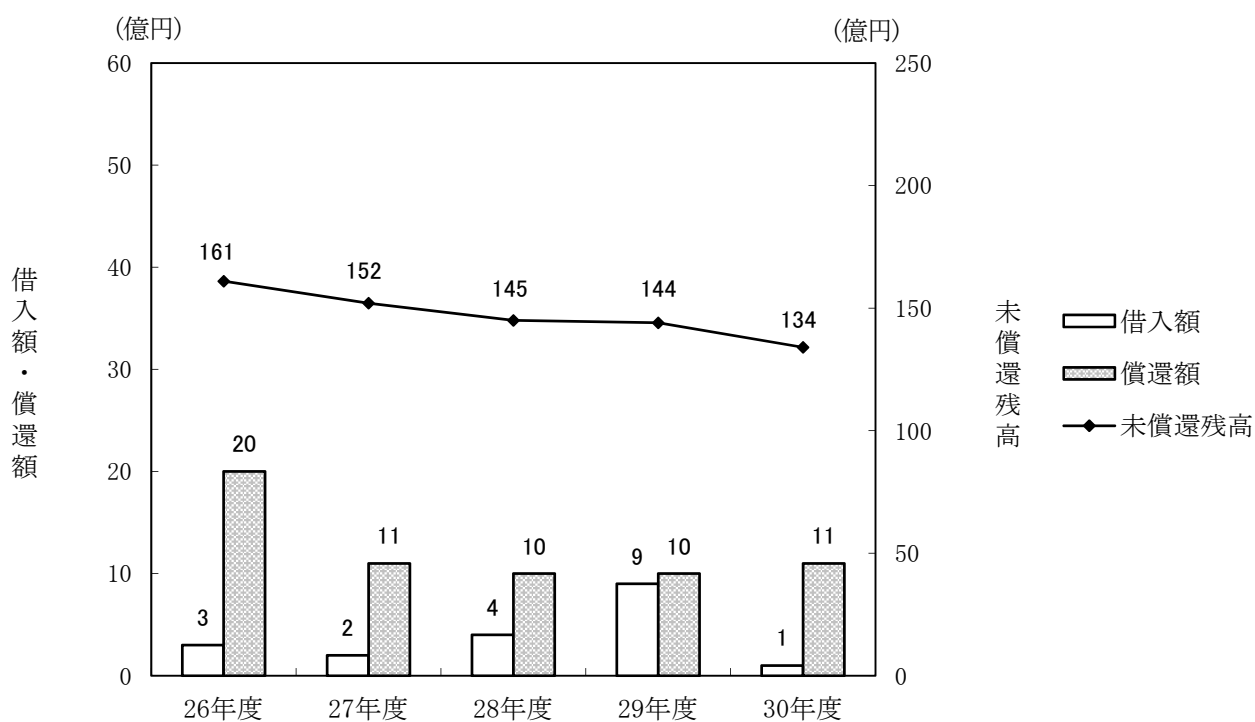
#### (ウ) 繰延収益

繰延収益は、前年度に比べ7億3,796万3千円(2.4%)減少し305億4,777万2千円となっている。これは、主に長期前受金収益化累計額が増加したことによるものである。

負債のうち、企業債の過去5か年の推移は次のとおりであり、残高は減少している。

(単位：千円)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
借 入 額	263,300	205,300	359,000	900,500	102,000
償 還 額	2,038,140	1,119,119	1,035,708	1,031,049	1,085,629
未 償 還 残 高	16,116,572	15,202,753	14,526,045	14,395,496	13,411,867



## ウ 資 本

### (7) 資本金

資本金は、前年度に比べ29億1,414万2千円(3.6%)増加し841億461万9千円となっている。これは、一般会計からの出資金を繰入れたこと及び利益剰余金を組入れたことによるものである。

### (4) 剰余金

剰余金は、前年度に比べ5億7,490万6千円(5.1%)減少し105億9,879万9千円となっている。

資本剰余金は、前年度に比べ115万3千円(0.0%)増加し44億5,792万4千円となっ

ている。

利益剰余金は、前年度に比べ5億7,605万9千円(8.6%)減少し61億4,087万5千円となっている。これは、主に当年度未処分利益剰余金及び建設改良積立金が減少したことによるものである。

## (2) 財務分析

財務分析の結果は、次のとおりである。

(単位：%)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	全国平均 (29年度)	備 考
自己資本 構成比率	84.4	85.4	86.1	86.2	87.4	70.7	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$
固定資産対 長期資本比率	92.2	92.0	90.8	90.7	90.7	93.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
固定比率	106.6	105.4	103.3	102.7	101.8	126.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$
流動比率	414.2	467.3	545.3	485.6	554.7	254.0	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

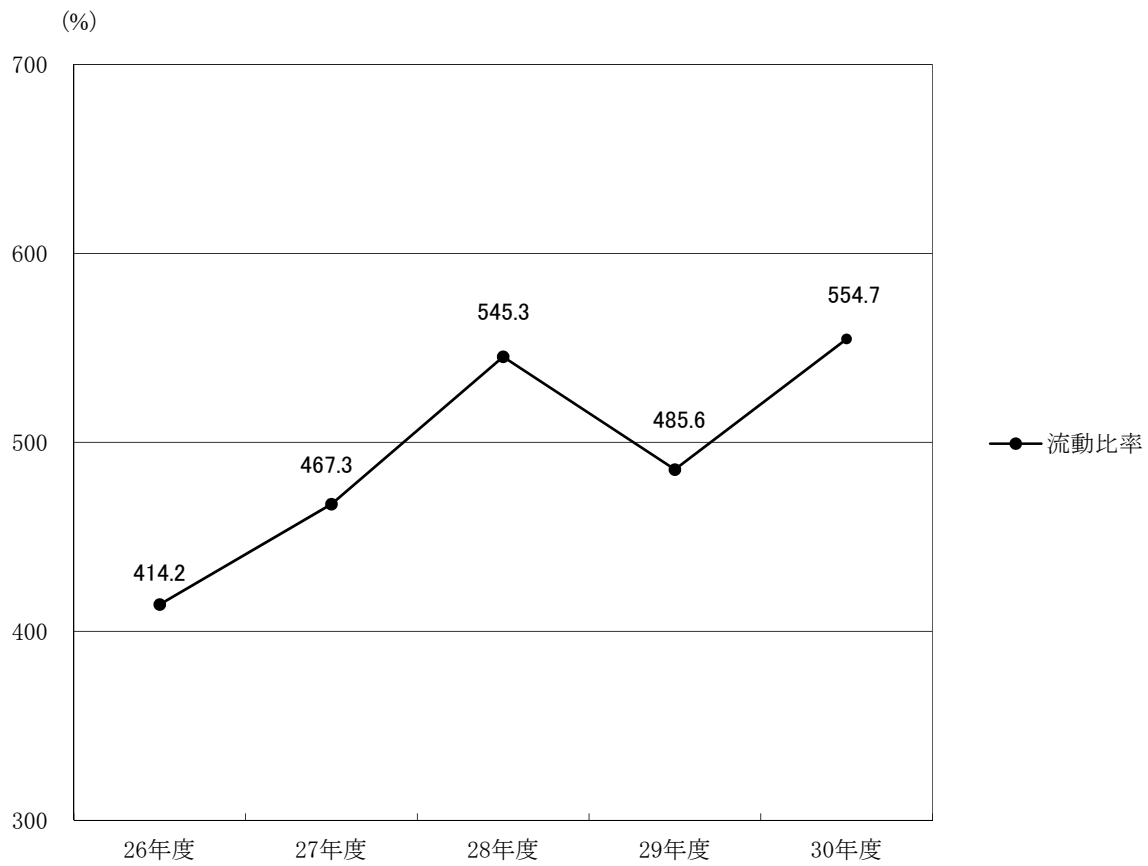
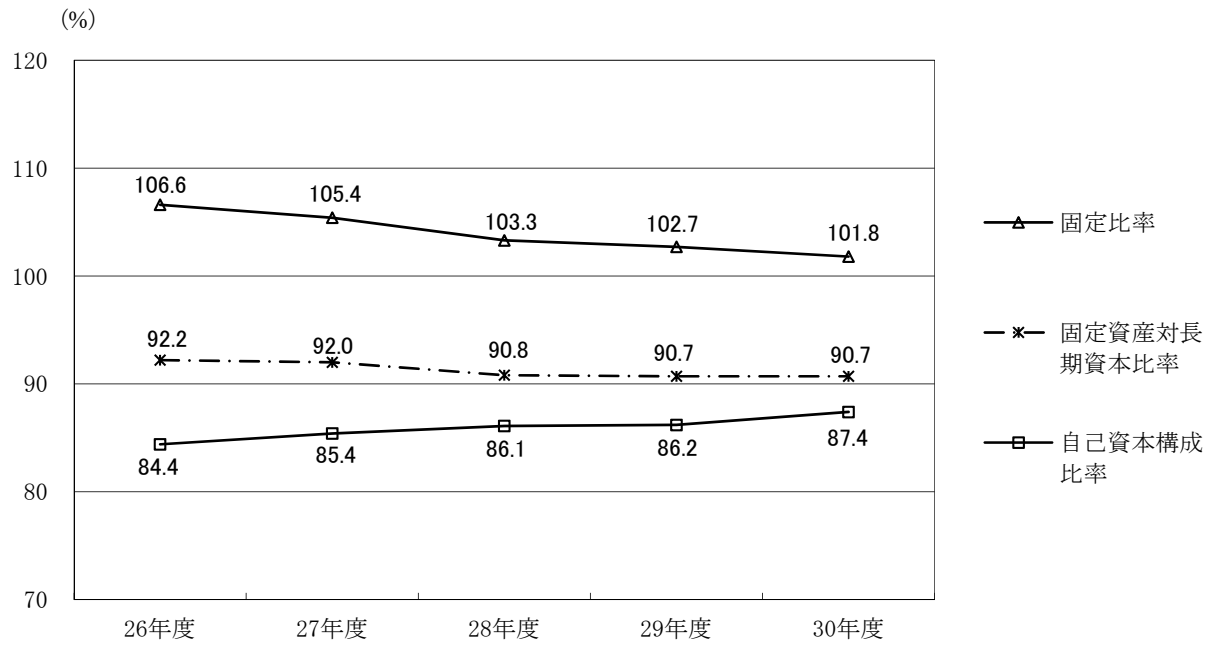
「自己資本構成比率」は、負債及び資本に占める資本金等の割合であり、この比率が高いほど経営の安全性は高いものとされており、当年度の比率は87.4%である。

「固定資産対長期資本比率」は、固定資産の調達自己資本と固定負債の範囲内で行われているかを示すもので、100%以下が好ましいとされており、当年度の比率は90.7%である。

「固定比率」は、固定資産が自己資本でどの程度賄われているかを示すもので、100%以下が好ましいとされており、当年度の比率は101.8%である。

「流動比率」は、企業の支払能力をみるもので、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものであり、100%以上が好ましいとされている。当年度の比率は554.7%である。

### 財務分析比率の推移



### (3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	30 年 度 ①	29 年 度 ②	増 減 ①-②=③
業務活動によるキャッシュ・フロー ①	5,144,364	4,966,163	178,200
投資活動によるキャッシュ・フロー ②	△4,722,719	△5,260,399	537,679
財務活動によるキャッシュ・フロー ③	△344,986	456,235	△801,221
資金増減額 ①+②+③=④	76,658	162,000	△85,342
資金期首残高 ⑤	14,137,345	13,975,345	162,000
資金期末残高 ④+⑤	14,214,003	14,137,345	76,658

水道事業本来の活動に係る資金の増減を表す業務活動によるキャッシュ・フローは、51億4,436万4千円の資金流入であり、固定資産の取得・売却等に係る資金の増減を表す投資活動によるキャッシュ・フローは、47億2,271万9千円の資金流出である。また、資金の調達及び返済を表す財務活動によるキャッシュ・フローは、3億4,498万6千円の資金流出となっている。その結果、資金期末残高は、142億1,400万3千円となり、前年度に比べ7,665万8千円増加している。

## 5 むすび

以上が、水道事業会計決算を審査した結果である。

業務実績については、主に前年度に比べ給水人口が4,693人減少したことに伴い有収水量も637,985 m<sup>3</sup>減少している。

経営成績については、主に営業収益における給水収益の減少及び営業外収益における長期前受金戻入の減少により経常利益が減少したため、当年度純利益は前年度に比べ3億7,618万4千円減少したものの、16億9,421万1千円を確保している。

財政状態については、企業債残高は減少してきており、財務分析の指標は引き続き健全な状況で全国平均と比較しても良好な数値となっている。また、キャッシュ・フロー計算書においては、投資活動及び財務活動の資金が業務活動の資金で賄われており、資金期末残高は約142億円となっている。

経営成績や財政状態からは良好な経営状況を維持している。ただし、漏水量が増加しているため、漏水防止対策の推進が課題であることから、施設・管路の更新ペースの見直しなどに取り組んでいるところである。

水道は市民生活に欠かせないライフラインであり、近年の全国各地での地震や豪雨災害による断水で市民生活に多大な影響を及ぼしている事例も発生していることから、施設の適切な維持管理や予防保全により被災した場合に早期復旧できる持続可能な体制を整えておくことは重要である。

人口減少に伴い水需要が減少し、給水収益（水道料金）の減少が予測される中、老朽化した施設の整備・更新や災害対策などに多額の資金需要が見込まれるなど水道事業を取り巻く環境は厳しいものがある。

水道事業の経営にあたっては、経営健全化の取組の推進により良好な経営状況を維持してきたところであるが、今後、収益の減少と多額の費用が見込まれる経営環境の中、水道は市民生活や産業活動に欠かせないものであることから、安全でより安価な水を安定して供給できるよう事務事業の一層の効率化・合理化に努められたい。



# 下水道事業会計



## 1 業務実績について

### (1) 処理状況

処理状況は、次表のとおりである。

区 分	単位	30年度 ①	29年度 ②	前 年 度 比 較		全国平均 (29年度)
				増 減 ①-②=③	増減率(%) ③/②	
行政人口	人	418,998	424,094	△5,096	△1.2	-
処理区域内人口	人	394,114	398,577	△4,463	△1.1	-
水洗化人口	人	382,363	386,393	△4,030	△1.0	-
処理区域内戸数	戸	194,955	195,632	△677	△0.3	-
水洗化戸数	戸	188,948	189,470	△522	△0.3	-
普及率	%	94.1	94.0	0.1	-	89.2
水洗化率	%	97.0	96.9	0.1	-	96.1
処理水量	m <sup>3</sup>	46,808,370	47,113,591	△305,221	△0.6	-
有収水量	m <sup>3</sup>	37,902,772	38,303,272	△400,500	△1.0	-
有収率	%	81.0	81.3	△0.3	-	77.7
1人1日 平均汚水量	ℓ	272	272	-	-	307

- 注 1 行政人口は、各年度末の住民基本台帳の数値である。  
 2 処理区域内人口は、下水道を使用できる区域内の人口である。  
 3 水洗化人口は、実際に下水道を使用している人口である。  
 4 1人1日平均汚水量＝(有収水量÷水洗化人口)÷365日×1000

処理区域内人口は、前年度に比べ4,463人(1.1%)減少し、水洗化人口も4,030人(1.0%)減少している。これは、主に行政人口が減少したことによるものである。

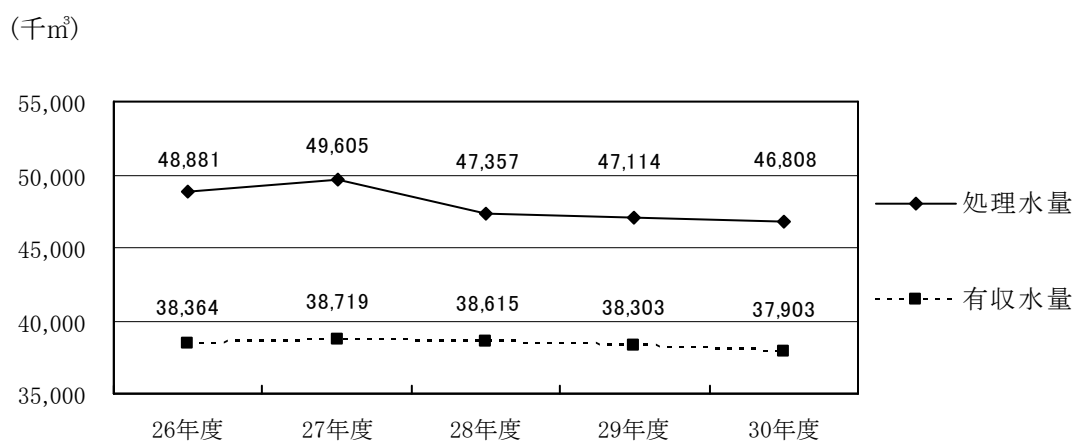
処理水量は、前年度に比べ305,221 m<sup>3</sup>(0.6%)、有収水量は、前年度に比べ400,500 m<sup>3</sup>(1.0%)減少している。これは、主に水洗化人口が減少したことによるものである。

有収率は、前年度に比べ0.3ポイント減少している。

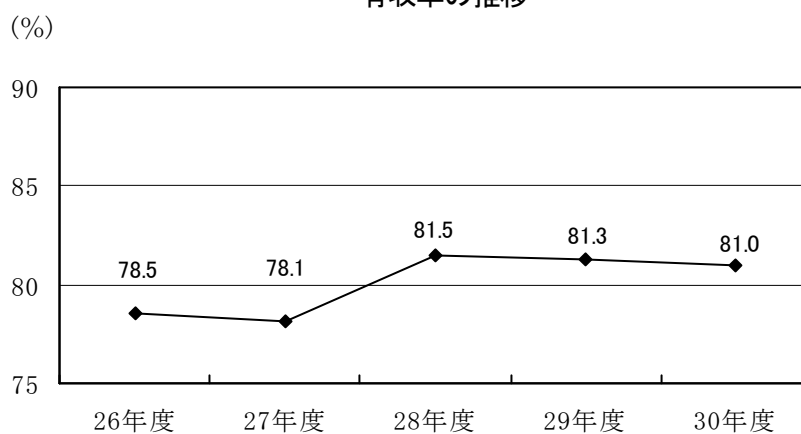
処理水量、有収水量、有収率の推移は、次のとおりである。

区 分	単位	26 年 度	27 年 度	28 年 度	29 年 度	30 年 度
処 理 水 量	m <sup>3</sup>	48,880,639	49,605,454	47,357,113	47,113,591	46,808,370
有 収 水 量	m <sup>3</sup>	38,363,589	38,719,432	38,614,502	38,303,272	37,902,772
有 収 率	%	78.5	78.1	81.5	81.3	81.0

処理水量と有収水量の推移



有収率の推移



## (2) 施設の整備状況

当年度に実施した主な建設改良事業は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	事業費	主 な 工 事
1 公共下水道建設事業費	2,678,949	西部下水処理場水処理施設（土木）築造工事 南部下水処理場受変電設備改築工事 西部下水処理場汚泥脱水設備改築機械工事 南部下水処理場2系水処理設備改築機械工事
2 公共下水道雨水建設事業費	223,425	中部第三排水区（尾上町）マンホールポンプ躯体工事 中部第三排水区（尾上町）雨水渠布設工事
3 特定環境保全 公共下水道事業費	39,939	三ツ山町内径150・75耗污水管布設工事 三ツ山町マンホールポンプ設備工事
4 汚水改良事業費	265,865	大園町ほか内径540・450・400・200耗污水管移設工事 南部下水処理場返送汚泥ポンプほか更新工事

### 1 公共下水道建設事業

公共下水道の長寿命化及び面整備を推進するため、各処理区において污水管渠、下水処理場、污水中継ポンプ場等の整備を実施しているものである。

### 2 公共下水道雨水建設事業

雨水浸水防除のため、各排水区において雨水管渠、雨水排水ポンプ場等の整備を実施しているものである。

### 3 特定環境保全公共下水道事業

特定環境保全公共下水道区域（市街化調整区域）において污水管渠、下水処理場等の整備を実施しているものである。

### 4 汚水改良事業

既設污水管の移設及び下水処理場の既設設備の改良等を実施しているものである。

## 2 予算の執行状況について

### (1) 収益的収入・支出

予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予 算 額 ①	決 算 額 ②	増 減 ②-①	執 行 率 ②/①
事 業 収 益	13,551,146	13,496,097	△55,049	99.6
営 業 収 益	10,529,058	10,410,353	△118,705	98.9
営 業 外 収 益	3,022,084	3,080,934	58,850	101.9
特 別 利 益	4	4,811	4,807	1,000 以上

区 分	予 算 額 ①	決 算 額 ②	不 用 額 ①-②	執 行 率 ②/①
事 業 費 用	11,859,748	11,574,598	285,150	97.6
営 業 費 用	10,237,343	10,016,555	220,787	97.8
営 業 外 費 用	1,605,933	1,542,572	63,361	96.1
特 別 損 失	15,472	15,470	2	100.0
予 備 費	1,000	-	1,000	-

注 金額は、消費税及び地方消費税を含む額である。

収益的収入（事業収益）は、予算額135億5,114万6千円に対し決算額134億9,609万7千円で、5,504万9千円下回っている。これは、主に営業外収益において、退職給付引当金戻入益の発生により雑収益が見込みを上回ったものの、営業収益において、下水道使用料が見込みを下回ったことによるものである。

収益的支出（事業費用）は、予算額118億5,974万8千円に対し決算額115億7,459万8千円で、不用額2億8,515万円を生じている。これは、主に営業費用の処理場費及び雨水排水費において修繕費が、管渠費及び処理場費において委託料がそれぞれ予定を下回ったことによるものである。

## (2) 資本的収入・支出

予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予 算 額 ①	決 算 額 ②	増 減 ②-①	執 行 率 ②/①
資 本 的 収 入	7,672,078	5,843,704	△1,828,374	76.2
企 業 債	3,368,500	2,448,500	△920,000	72.7
出 資 金	2,250,588	2,189,317	△61,271	97.3
受益者負担金・分担金	19,121	20,587	1,466	107.7
工 事 負 担 金	101,480	2,868	△98,612	2.8
補 助 金	1,744,022	1,033,804	△710,218	59.3
補 償 金	61,983	47,279	△14,704	76.3
貸 付 金 償 還 金	126,383	101,349	△25,034	80.2
固 定 資 産 売 却 代 金	1	-	△1	-

区 分	予 算 額 ①	決 算 額 ②	翌年度繰越額 ③	不 用 額 ①-②-③	執 行 率 ②/①
資 本 的 支 出	12,393,795	10,333,923	1,653,057	406,815	83.4
建 設 改 良 費	5,249,167	3,240,912	1,653,057	355,198	61.7
企 業 債 償 還 金	7,025,873	6,999,731	-	26,142	99.6
投 資	118,755	93,280	-	25,475	78.5

注 1 金額は、消費税及び地方消費税を含む額である。

2 翌年度繰越額は、地方公営企業法第 26 条第 1 項の規定による繰越額及び同法施行令第 18 条の 2 第 1 項の規定による継続費繰越額の合計額である。

資本的収入は、予算額 76 億 7,207 万 8 千円に対し決算額は 58 億 4,370 万 4 千円で、18 億 2,837 万 4 千円下回っている。これは、主に事業費の一部を国の 2 次補正に伴い翌年度に繰り越したため、その財源となる企業債及び補助金が見込みを下回ったことによるものである。

資本的支出は、予算額 123 億 9,379 万 5 千円に対し決算額 103 億 3,392 万 3 千円で、翌年度繰越額 16 億 5,305 万 7 千円、不用額 4 億 681 万 5 千円となっている。このうち、翌年度繰越額は、主に国の 2 次補正に伴う公共下水道建設事業費及び公共下水道雨水建設事業費の工事に係るものである。また、不用額は、主に建設改良費において公共下水道建設事業費の工事費が予定を下回ったことによるものである。

なお、資本的収入額（翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額8,561万7千円を除く。）が資本的支出額に対し不足する額45億7,583万6千円は、損益勘定留保資金等で補てんされている。



### 3 経営成績について

#### (1) 損益

損益の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		30 年 度 ①	29 年 度 ②	前 年 度 比 較		
				増 減 ①-②=③	増減率 ③/②	
経 常 損 益	営 業 損 益	収 益	9,775,976	9,916,611	△140,635	△1.4
		費 用	9,773,182	9,738,889	34,293	0.4
	営 業 利 益	2,794	177,723	△174,928	△98.4	
営 業 外 損 益	収 益	3,080,795	3,088,864	△8,068	△0.3	
	費 用	1,295,920	1,449,408	△153,489	△10.6	
経 常 利 益		1,787,670	1,817,178	△29,508	△1.6	
特 別 損 益	利 益	4,811	1,675	3,136	187.2	
	損 失	14,597	196,727	△182,130	△92.6	
当 年 度 純 利 益		1,777,884	1,622,126	155,758	9.6	
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金		-	-	-	-	
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額		1,862,639	1,678,821	183,818	10.9	
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		3,640,522	3,300,947	339,575	10.3	

注 1 金額は、消費税及び地方消費税を除く額である。

2 前年度繰越利益剰余金は、剰余金処分により全額を減債積立金に積立て及び資本金に組入れているため繰越されていない。

#### ア 営業損益

##### (ア) 営業収益

営業収益の内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	30 年 度 ①	29 年 度 ②	前 年 度 比 較	
			増 減 ①-②=③	増減率 ③ / ②
下 水 道 使 用 料	7,921,414	8,005,500	△84,086	△1.1
負 担 金	1,820,973	1,886,781	△65,808	△3.5
補 助 金	23,887	14,613	9,274	63.5
そ の 他 の 営 業 収 益	9,702	9,716	△14	△0.1
合 計	9,775,976	9,916,611	△140,635	△1.4

注 金額は、消費税及び地方消費税を除く額である。

営業収益は、前年度に比べ1億4,063万5千円(1.4%)減少し97億7,597万6千円となっている。これは、主に水洗化人口の減少により下水道使用料が減少したことによるものである。

#### (イ) 営業費用

営業費用の内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	30 年 度 ①	29 年 度 ②	前 年 度 比 較	
			増 減 ①-②=③	増減率 ③ / ②
人 件 費	535,944	555,032	△19,087	△3.4
委 託 料	2,021,801	2,047,832	△26,031	△1.3
修 繕 費	576,135	506,112	70,023	13.8
動 力 費	37,747	42,005	△4,258	△10.1
薬 品 費	11,711	8,746	2,966	33.9
材 料 費	20,035	17,424	2,611	15.0
補 償 金	1,287	566	721	127.4
負 担 金	355,008	337,569	17,440	5.2
減 価 償 却 費	6,018,147	6,031,379	△13,231	△0.2
資 産 減 耗 費	41,017	60,911	△19,894	△32.7
そ の 他	154,349	131,314	23,035	17.5
合 計	9,773,182	9,738,889	34,293	0.4

注 金額は、消費税及び地方消費税を除く額である。

営業費用は、前年度に比べ3,429万3千円(0.4%)増加し97億7,318万2千円となっている。これは、主に処理場整備工事に係る修繕費が増加したことによるものである。

#### (ウ) 営業利益

当年度の営業利益は、前年度に比べ1億7,492万8千円(98.4%)減少し279万4千円となっている。これは、主に下水道使用料の減少により営業収益が減少し、修繕費の増加により営業費用が増加したことによるものである。

## イ 営業外損益

### (7) 営業外収益

営業外収益の内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	30 年 度 ①	29 年 度 ②	前 年 度 比 較	
			増 減 ①-②=③	増減率 ③ / ②
受 取 利 息	2,256	2,921	△665	△22.8
負 担 金	683,033	760,847	△77,814	△10.2
補 助 金	18	113	△95	△84.1
長 期 前 受 金 戻 入	2,296,479	2,321,425	△24,946	△1.1
雑 収 益	99,010	3,558	95,452	1,000 以上
合 計	3,080,795	3,088,864	△8,068	△0.3

注 金額は、消費税及び地方消費税を除く額である。

営業外収益は、前年度に比べ 806 万 8 千円(0.3%)減少し 30 億 8,079 万 5 千円となっている。これは、主に退職給付引当金戻入益の発生により雑収益が増加したものの、一般会計からの負担金が減少したこと及び長期前受金戻入が減少したことによるものである。

### (4) 営業外費用

営業外費用の内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	30 年 度 ①	29 年 度 ②	前 年 度 比 較	
			増 減 ①-②=③	増減率 ③ / ②
支 払 利 息	1,285,593	1,434,904	△149,311	△10.4
雑 支 出	10,327	14,505	△4,178	△28.8
合 計	1,295,920	1,449,408	△153,489	△10.6

注 金額は、消費税及び地方消費税を除く額である。

営業外費用は、前年度に比べ 1 億 5,348 万 9 千円(10.6%)減少し 12 億 9,592 万円となっている。これは、主に企業債の支払利息が減少したことによるものである。

## ウ 経常利益

当年度の経常利益は、前年度に比べ2,950万8千円(1.6%)減少し17億8,767万円となっている。これは、主に営業外費用が減少したものの、営業収益の減少により営業利益が減少したことによるものである。

## エ 特別損益

### (7) 特別利益

特別利益は、前年度に比べ313万6千円(187.2%)増加し481万1千円となっている。これは、主に旧三和町における競争入札妨害事件の工事賠償金に係る過年度損益修正益が増加したことによるものである。

### (1) 特別損失

特別損失は、前年度に比べ1億8,213万円(92.6%)減少し1,459万7千円となっている。これは、主に前年度に発生した三重下水処理場用地の一部売却に伴う固定資産売却損が皆減したことによるものである。

## オ 当年度純利益

当年度純利益は、前年度に比べ1億5,575万8千円(9.6%)増加し17億7,788万4千円となっている。これは、主に、固定資産売却損の皆減により特別損失が減少したことによるものである。

## カ その他未処分利益剰余金変動額

その他未処分利益剰余金変動額は、前年度に比べ1億8,381万8千円(10.9%)増加し18億6,263万9千円となっている。

## キ 当年度未処分利益剰余金

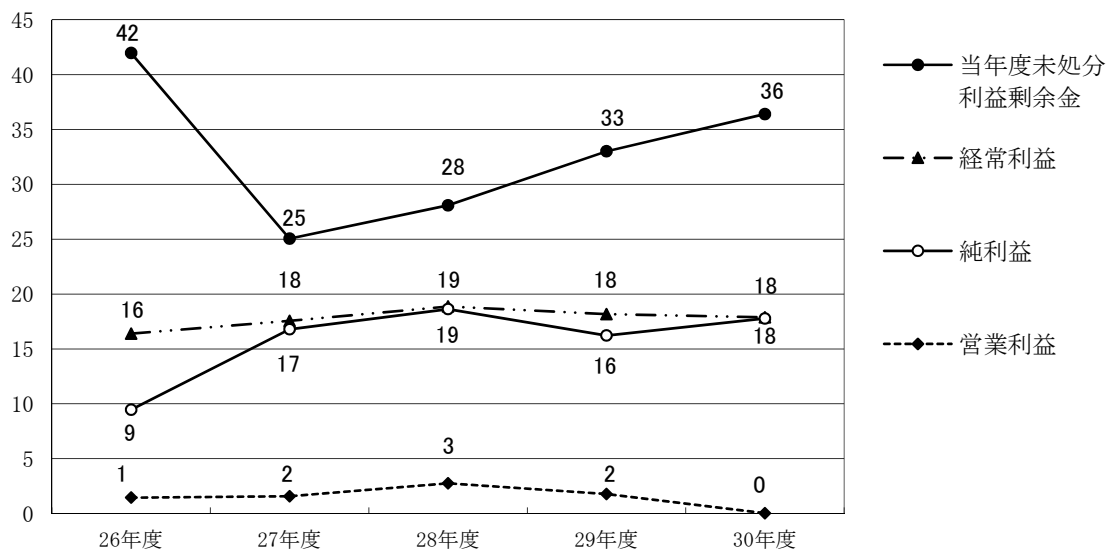
当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益とその他未処分利益剰余金変動額とを合わせた36億4,052万2千円となっている。

営業利益等の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	26 年 度	27 年 度	28 年 度	29 年 度	30 年 度
営 業 利 益	144,411	157,063	275,215	177,723	2,794
経 常 利 益	1,639,257	1,755,410	1,886,727	1,817,178	1,787,670
純 利 益	945,894	1,678,821	1,862,639	1,622,126	1,777,884
当年度未処分 利益剰余金	4,196,674	2,505,064	2,808,533	3,300,947	3,640,522

(億円)

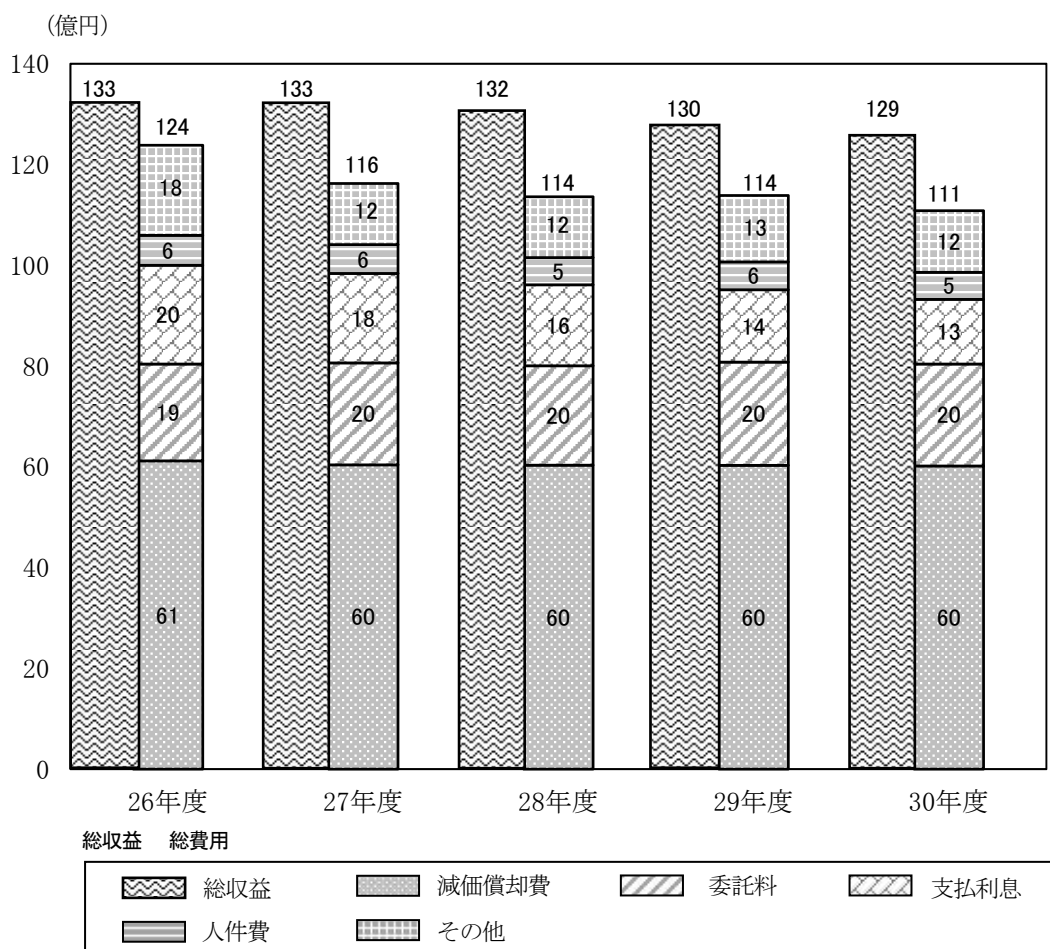


(2) 総収益及び総費用

総収益、総費用の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	26 年 度	27 年 度	28 年 度	29 年 度	30 年 度
総 収 益	13,328,072	13,304,749	13,224,888	13,007,150	12,861,582
総 費 用	12,382,178	11,625,928	11,362,249	11,385,024	11,083,699
減価償却費	6,117,756	6,040,760	6,031,520	6,031,379	6,018,147
支払利息	1,958,791	1,777,813	1,606,089	1,434,904	1,285,593
委託料	1,923,360	2,020,789	1,974,707	2,047,832	2,021,801
人件費	594,741	570,761	540,434	555,032	535,944
そ の 他	1,787,531	1,215,804	1,209,499	1,315,878	1,222,213



### (3) 使用料単価と汚水処理原価

使用料単価と汚水処理原価の状況は、次表のとおりである。

(単位：円/m<sup>3</sup>・%)

区 分		30 年 度		29 年 度		前 年 度 比 較	
		金 額 ①	構 成 比 率	金 額 ②	構 成 比 率	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
使用料単価 (a)		208.99	100	209.00	100	△0.01	△0.0
汚 水 処 理 原 価  (b)	人 件 費	13.20	8.1	13.47	8.4	△0.27	△2.0
	委 託 料	51.82	31.7	50.54	31.5	1.28	2.5
	修 繕 費	13.74	8.4	11.78	7.3	1.96	16.6
	動 力 費	1.00	0.6	1.10	0.7	△0.10	△9.1
	薬 品 費	0.31	0.2	0.23	0.1	0.08	34.8
	減 価 償 却 費	50.21	30.7	48.59	30.3	1.62	3.3
	資 産 減 耗 費	1.08	0.7	1.51	0.9	△0.43	△28.5
	支 払 利 息	18.62	11.4	20.62	12.8	△2.00	△9.7
	そ の 他	13.62	8.3	12.72	7.9	0.90	7.1
計		163.60	100	160.56	100	3.04	1.9
販売利益 (a) - (b)		45.39	-	48.44	-	△3.05	-

注 1 使用料単価は、下水道使用料を有収水量で除したものである。

2 汚水処理原価の計は、総費用から雨水排水費、普及奨励費等を差し引いたもの（減価償却費は長期前受金戻入を差し引いたもの）を有収水量で除したものである。

当年度の販売利益は、前年度の 48.44 円から 3.05 円減少し 45.39 円となっている。

これは、主に支払利息は減少したものの、修繕費及び減価償却費が増加したことにより汚水処理原価が 3.04 円増加したことによるものである。

使用料単価と汚水処理原価の推移は、次のとおりである。

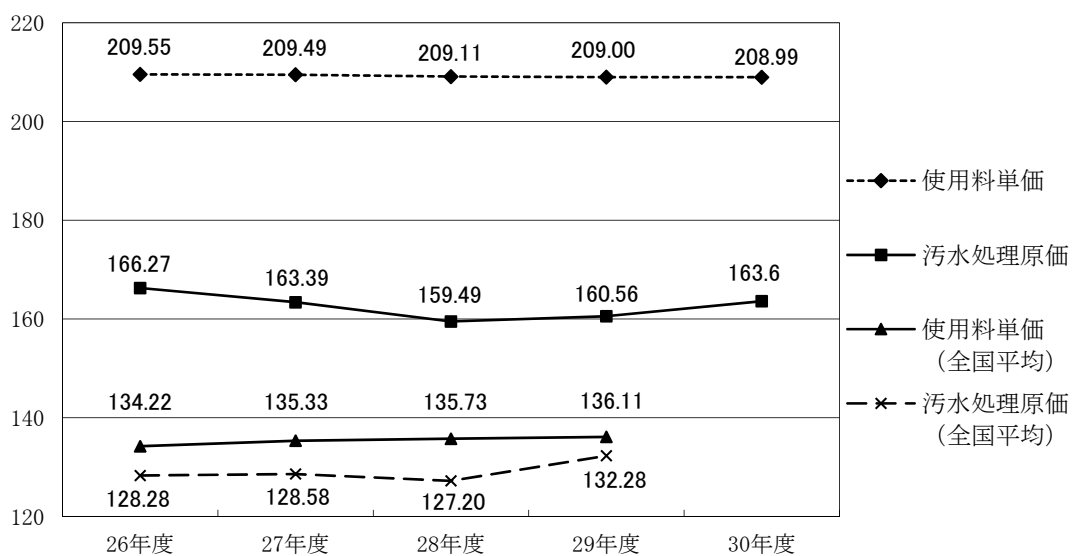
使用料単価は、ほぼ横ばいである。

汚水処理原価は、主に修繕費及び減価償却費が増加したため、前年度よりも増加している。

(単位：円/m<sup>3</sup>)

区 分		26 年 度	27 年 度	28 年 度	29 年 度	30 年 度
使用料単価		209.55	209.49	209.11	209.00	208.99
汚水処理原価		166.27	163.39	159.49	160.56	163.60
販 売 利 益		43.28	46.10	49.62	48.44	45.39
全国平均	使用料単価	134.22	135.33	135.73	136.11	-
	汚水処理原価	128.28	128.58	127.20	132.28	-
	差 引	5.94	6.75	8.53	3.83	-

(円/m<sup>3</sup>)





#### (4) 経営分析

経営分析の結果は、次のとおりである。

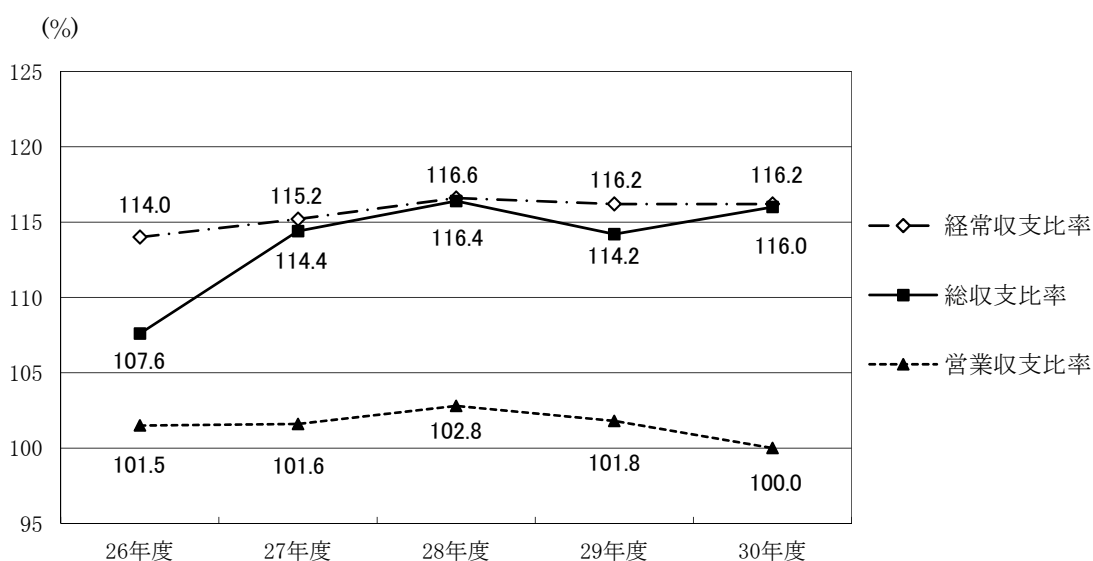
(単位：%)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	全国平均 (29年度)	備 考
総収支比率	107.6	114.4	116.4	114.2	116.0	111.8	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
経常収支比率	114.0	115.2	116.6	116.2	116.2	108.1	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$
営業収支比率	101.5	101.6	102.8	101.8	100.0	81.0	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$

注 「全国平均」は、地方公営企業法適用企業団体の全下水道事業の平均である。

「総収支比率」は事業活動に伴う全ての収支のバランスを示すもので、100%以上であれば純利益が生じている。「経常収支比率」は特別損益を除いた経常的な収支のバランスを示すもので、100%以上であれば経常利益が生じている。「営業収支比率」は営業費用が営業収益でどの程度賄われているかを示すもので、100%以上であれば営業利益が生じている。

「総収支比率」は116.0%、「経常収支比率」は116.2%、「営業収支比率」は100.0%で、いずれも100%を上回っており、経営状況は、健全な水準にある。



#### 4 財政状態について

財政状態は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		30 年 度		29 年 度		前 年 度 比 較	
		金 額 ①	構成比率	金 額 ②	構成比率	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
固 定 資 産	有形固定資産	173,509,578	94.1	176,499,919	94.9	△2,990,340	△1.7
	無形固定資産	1,394	0.0	-	-	1,394	皆増
	投資その他の資産	362,765	0.2	370,834	0.2	△8,069	△2.2
	計	173,873,737	94.3	176,870,752	95.1	△2,997,015	△1.7
流 動 資 産		10,445,967	5.7	9,173,075	4.9	1,272,893	13.9
資 産 合 計		184,319,704	100	186,043,827	100	△1,724,123	△0.9

負 債	固 定 負 債	68,113,211	37.0	73,425,429	39.5	△5,312,218	△7.2
	流 動 負 債	10,160,467	5.5	9,306,577	5.0	853,889	9.2
	繰 延 収 益	56,719,668	30.8	57,952,168	31.1	△1,232,500	△2.1
負 債 合 計		134,993,345	73.2	140,684,174	75.6	△5,690,829	△4.0
資 本 金		43,961,623	23.9	40,093,980	21.6	3,867,644	9.6
剰 余 金	資 本 剰 余 金	102,087	0.1	102,087	0.1	-	-
	利 益 剰 余 金	5,262,648	2.9	5,163,586	2.8	99,063	1.9
	計	5,364,736	2.9	5,265,673	2.8	99,063	1.9
資 本 合 計		49,326,359	26.8	45,359,653	24.4	3,966,706	8.7
負 債 ・ 資 本 合 計		184,319,704	100	186,043,827	100	△1,724,123	△0.9

#### (1) 資産、負債及び資本

##### ア 資 産

##### (7) 固定資産

固定資産は、前年度に比べ29億9,701万5千円(1.7%)減少し1,738億7,373万7千円となっている。

有形固定資産は、前年度に比べ29億9,034万円(1.7%)減少し1,735億957万8千円となっている。これは、主に構築物が減価償却により減少したことによるものである。

無形固定資産は、アセットマネジメント支援情報システム構築に係る設計管理業務委託を建設仮勘定として計上したため、139万4千円皆増している。

投資その他の資産は、前年度に比べ806万9千円(2.2%)減少し3億6,276万5千円となっている。これは、地方公共団体金融機構債券の購入により投資有価証券が増加したものの、水洗便所改築資金貸付金の減少により長期貸付金が減少したことによるものである。

#### (イ) 流動資産

流動資産は、前年度に比べ12億7,289万3千円(13.9%)増加し104億4,596万7千円となっている。これは、主に現金・預金が増加したことによるものである。

下水道使用料に係る未収金は7億6,224万1千円となっている。このうち、31年4月末で滞納となっているものは9,402万5千円であり、前年度に比べ362万4千円減少している。また、受益者負担金・分担金及び水洗便所改築資金貸付金償還金の31年4月末の未収金については、454万2千円、4,181万6千円であり、前年度に比べそれぞれ236万円、509万9千円減少している。

なお、当年度に所在不明等により不納欠損処分したものは、下水道使用料は5,115件1,077万7千円、受益者負担金・分担金は149件74万円となっている。

### イ 負債

#### (7) 固定負債

固定負債は、前年度に比べ53億1,221万8千円(7.2%)減少し681億1,321万1千円となっている。これは、主に建設改良費等の財源に充てるための企業債が減少したことによるものである。

#### (イ) 流動負債

流動負債は、前年度に比べ8億5,388万9千円(9.2%)増加し101億6,046万7千円となっている。これは、主に建設改良費等の財源に充てるための企業債が増加したことによるものである。

#### (ウ) 繰延収益

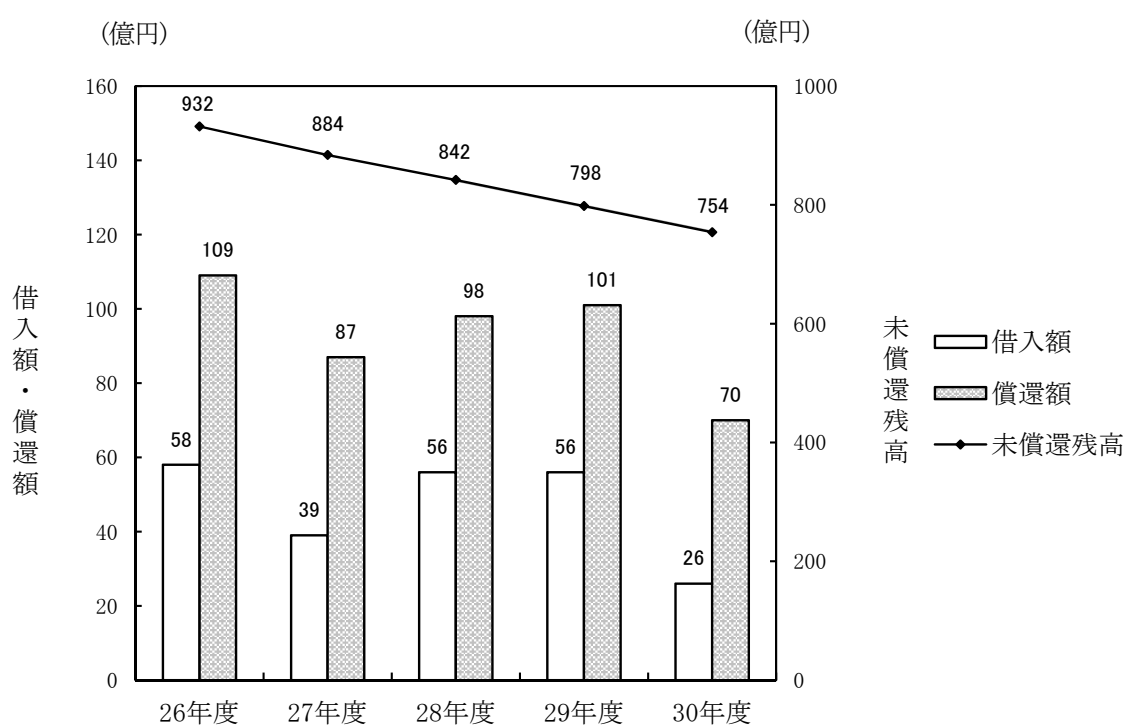
繰延収益は、前年度に比べ12億3,250万円(2.1%)減少し567億1,966万8千円となっている。これは、長期前受金収益化累計額の増加額が長期前受金の増加額を上回っ

たことによるものである。

負債のうち、企業債の過去5か年の推移は次のとおりであり、残高は着実に減少している。

(単位：千円)

区 分	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度
借 入 額	5,835,610	3,851,588	5,580,548	5,641,472	2,613,600
償 還 額	10,934,858	8,674,422	9,801,880	10,052,409	6,999,731
未 償 還 残 高	93,244,508	88,421,675	84,200,343	79,789,406	75,403,275



## ウ 資 本

### (7) 資本金

資本金は、前年度に比べ 38 億 6,764 万 4 千円 (9.6%) 増加し 439 億 6,162 万 3 千円となっている。これは、主に一般会計からの出資金を繰入れたこと及び利益剰余金を組入れたことによるものである。

### (4) 剰余金

剰余金は、前年度に比べ 9,906 万 3 千円 (1.9%) 増加し 53 億 6,473 万 6 千円となっている。

資本剰余金は、前年度と同額となっている。

利益剰余金は、前年度に比べ9,906万3千円(1.9%)増加し52億6,264万8千円となっている。これは、減債積立金が減少したものの、当年度未処分利益剰余金が増加したことによるものである。

## (2) 財務分析

財務分析の結果は、次のとおりである。

(単位：%)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	全国平均 (29年度)	備 考
自己資本 構成比率	50.2	52.2	53.8	55.5	57.5	59.5	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$
固定資産対 長期資本比率	102.9	103.1	102.7	100.1	99.8	101.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
固定比率	194.0	186.2	178.7	171.2	164.0	162.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$
流動比率	49.0	49.7	60.2	98.6	102.8	67.6	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

注 「全国平均」は、地方公営企業法適用企業団体の全下水道事業の平均である。

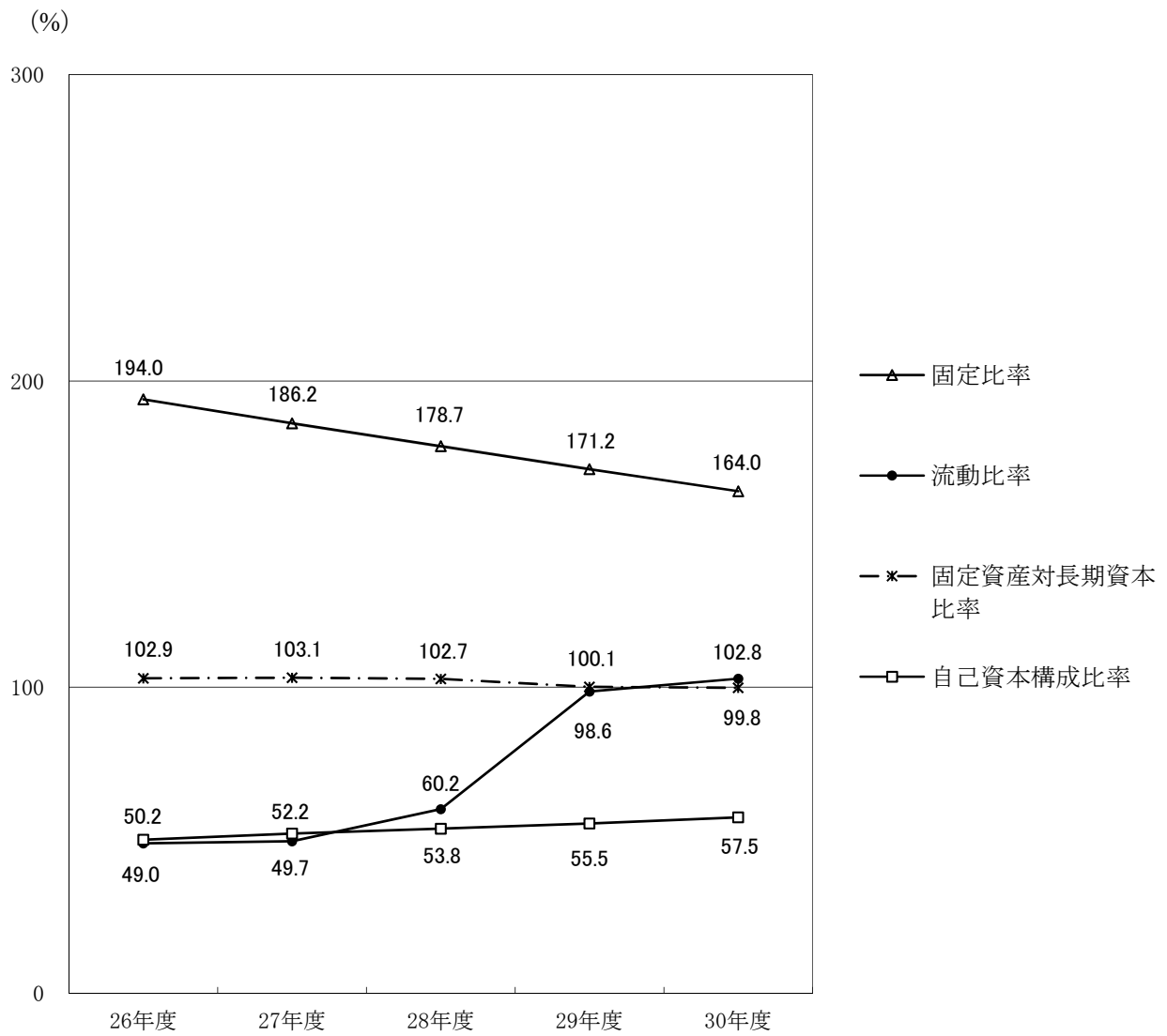
「自己資本構成比率」は、負債及び資本に占める資本金等の割合であり、この比率が高いほど経営の安全性は高いものとされており、当年度の比率は57.5%である。

「固定資産対長期資本比率」は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われているかを示すもので、100%以下が好ましいとされており、当年度の比率は99.8%である。

「固定比率」は、固定資産が自己資本でどの程度賄われているかを示すもので、100%以下が好ましいとされており、当年度の比率は164.0%である。

「流動比率」は、企業の支払能力をみるもので、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものであり、100%以上が好ましいとされている。当年度の比率は102.8%である。

### 財務分析比率の推移



### (3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	30 年 度 ①	29 年 度 ②	増 減 ①-②=③
業務活動によるキャッシュ・フロー ①	5,485,033	5,803,005	△317,972
投資活動によるキャッシュ・フロー ②	△1,887,577	△2,203,785	316,208
財務活動によるキャッシュ・フロー ③	△2,225,226	△1,626,774	△598,452
資金増減額 ①+②+③=④	1,372,230	1,972,447	△600,217
資金期首残高 ⑤	8,071,677	6,099,230	1,972,447
資金期末残高 ④+⑤	9,443,907	8,071,677	1,372,230

下水道事業本来の活動に係る資金の増減を表す業務活動によるキャッシュ・フローは、54億8,503万3千円の資金流入であり、固定資産の取得等に係る資金の増減を表す投資活動によるキャッシュ・フローは、18億8,757万7千円の資金流出である。設備投資の資金が業務活動の資金で賄われていることがわかる。また、資金の調達及び返済を表す財務活動によるキャッシュ・フローは、22億2,522万6千円の資金流出となっている。その結果、資金期末残高は94億4,390万7千円となり、前年度に比べ13億7,223万円増加している。

## 5 セグメント情報

本市下水道事業会計の報告セグメントに属する事業の内容及び当年度の営業収益等は、次表のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道区域における下水の排除又は処理
特定環境保全公共下水道事業	特定環境保全公共下水道区域における下水の排除又は処理

注 特定環境保全公共下水道事業とは、市街化区域以外で生活環境の改善を図るために公共下水道の整備を行うものである。

対象区域・・・田手原地区、三重田地区、中尾地区、三ツ山地区、早坂地区、高島地区の一部、脇岬地区、神浦地区、黒崎地区等

(単位：千円)

区分	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	合計
営業収益	9,507,408	268,569	9,775,976
営業費用	9,508,951	264,231	9,773,182
営業損益	△1,543	4,338	2,794
経常損益	1,709,209	78,461	1,787,670
セグメント資産	175,791,767	8,527,937	184,319,704
セグメント負債	129,482,006	5,511,340	134,993,345

注 セグメントとは、企業の会計情報などを開示する際に事業の種類などによって行われる区分である。



## 6 むすび

以上が、下水道事業会計決算を審査した結果である。

業務実績については、主に前年度に比べ処理区域内人口が4,463人、水洗化人口が4,030人、それぞれ減少したことに伴い有収水量も400,500 m<sup>3</sup>減少している。

経営成績については、主に経常利益が減少したものの、固定資産売却損の皆減により特別損失が減少した結果、当年度純利益は、前年度に比べ1億5,575万8千円増加し17億7,788万4千円を確保している。

財政状態については、企業債残高が30年度末現在、約754億円となっているものの、その額は年々着実に減少している。また、キャッシュ・フロー計算書においては投資活動の資金が業務活動の資金で賄われており、資金期末残高は約94億円となっている。

多額の企業債残高を抱えている中で、純利益や累積資金が一定確保されており、経営状況は概ね良好といえる。

下水道事業は汚水処理の公道における面的整備は概ね終了し、普及率や水洗化率はいずれも高い水準で推移しており、老朽化した施設の長寿命化、統廃合及び維持管理に移行している。

下水道施設については、管路や施設の耐震化、中部処理区の下水を西部下水処理場に送るための新しいネットワーク管の整備、雨水管渠や雨水排水ポンプ場など雨水施設の整備に取り組んでいるところではあるが、水道事業と同様に市民生活に欠かせないライフラインとして、今後も施設、管路の耐震化や雨水対策にはしっかりと取り組む必要がある。

事業の根幹となる下水道使用料が減少してきており、今後も人口減少等による水需要の減少に連動し、有収水量の減少は避けられない状況とみられ、中長期を見据えた効率的・効果的な事業運営による経営の安定化が求められている。

下水道事業の経営にあたっては、「環境と調和し、強靱で持続する下水道」という基本理念のもと、今後とも一層の事務事業の効率化、合理化を図りながら、各施策が着実に実行されるよう望むものである。

